

水産業

概況 本県の東部は太平洋に面し、西部は東京湾の一部を形成し、沿岸線は352キロメートルに及び、寒暖二海流両様の水産資源に恵まれ、全国屈指の水産県として知られている。

浅海養殖漁業は、東京湾内は古くからおり、貝類の養殖が盛んに行われた地域であつたが、近年企業誘致等で海面の埋立が実施され、漁場がせばめられたため、今後浅海養殖業に大きな変化をもたらすものと思われる。

沿岸漁業は、漁業者の努力や県、国の助成によつて、漁船設備の近代化や漁業設備の進歩がみられたにもかかわらず、資源と漁場が限られているため停滞気味である。

沖合遠洋漁業は、戦後沿岸から沖合遠洋への拡大発展等がとられたが、国際的な制約や他県の規制の強化等があつて、窮屈な操業を続けている状況である。

昭和33年の臨時沿岸漁業調査の結果をみると、漁業経営体数は16310あるが、会社、漁業協同組合等の経営する比較的大きい企業体は少なく、全体の93.9%が漁家で占められている。なお、漁業種類別にみても、のり、あさり、はまぐり等の浅海養殖業が59.3%で半数以上を占め、つぎに、釣、延縄漁業14.7%の順となつてゐる。

また、漁業世帯数は、15970世帯で、ほとんどが兼業であり、世帯員数は96千人、うち漁撈に従事する人口は68千人である。

つぎに漁船登録法により登録された昭和34年の漁船総数は、28195隻、総トン数43千トンで、そのうち動力船は、隻数で25.1%である。また、海水漁船をトン数別にみても、5トン未満が85.0%，50トン以上の大型漁船は1.0%（71隻）に過ぎない。

漁獲高 一方海面漁獲高についてみると、34年は281千トンに達し、北海道、宮城、長崎について全国第4位である。魚類別では、いわし、さば、さんま等が多く、のり、貝類は全国的にその名を知られている。